

入札監視委員会規則

(平成20年10月1日 運委総第34号)

改正 平成22年7月22日 運委総第180号

入札監視委員会規則について、下記のとおり取り扱うこととしたので、通知する。

記

(趣旨)

第1条 本規則は、「入札監視委員会の設置及び運営について（平成20年10月1日運委総第33号）」により、入札監視委員会（以下「委員会」という。）の組織、委員、会議、事務局その他に関して必要な事項を定めるものである。

(委員会の事務)

第2条 委員会は、運輸安全委員会事務局長（以下「事務局長」という。）の委嘱に基づき、次に掲げる事務を行う。

- 一 運輸安全委員会が発注した工事、建設コンサルタント業務等及び物品・役務に関し、入札・契約手続の運用状況等についての報告を受けること。
- 二 運輸安全委員会が発注した工事、建設コンサルタント業務等及び物品・役務のうち委員会が抽出したのものに関し、一般競争入札方式参加資格の設定の理由及び経緯並びに指名競争入札方式に係る指名の理由及び経緯等、また、随意契約方式に係る随意契約理由書等が適切であるかについての審議を行い、意見の具申又は勧告を行うこと。
- 三 次に掲げる事項に係る再苦情処理について審議を行い、報告を行うこと。
 - イ 入札・契約手続（政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用に係るものを除く。）
 - ロ 指名停止又は警告若しくは注意の喚起

(委員会の委員及び任期等)

第3条 委員は、公正中立の立場で客観的に入札及び契約についての審査その他の事務を適切に行うことができる学識経験等を有する者のうちから、事務局長が委嘱する。

2 委員会は、委員3人で組織する。

3 委員の任期は、1年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 委員は、再任することができる。

5 委員は、非常勤とする。

6 委員の氏名及び職業は、公表するものとする。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 委員長は会務を総理し委員会を代表する。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。

(定例会議等の開催)

第5条 第2条第1号及び第2号の事務に係る委員会（以下「定例会議」という。）は、委員長が招集し、原則として1年に1回以上、開催する。

2 第2条第3号の事務に係る委員会（以下「再苦情処理会議」という。）は、委員長が招集し、再苦情処理の必要に応じ開催する。

3 前2項に規定する会議は、非公開とし、議事の概要は、これを公表する。

(抽出の委任)

第6条 委員会は、第2条第2号の抽出に関する事務を、あらかじめ指定した委員（以下「当番委員」という。）に委任することができる。

2 当番委員は、定例会議において、自らの行った抽出結果の報告を行わなければならない。

(抽出方法)

第7条 抽出は、第13条に基づく別紙様式に定める一覧表の中から、入札・契約方式別に、無作為の方法によって行う。

(意見の具申又は勧告)

第8条 委員会は、第2条第1号又は第2号の事務に関し、報告の内容又は審議した対象工事等に係る理由及び経緯等に不適切な点又は改善すべき点があると認めるときは、必要な範囲で、事務局長に対して意見の具申又は勧告を行うことができる。

2 委員会は、前項の意見の具申又は勧告を行った場合には、公表を行うものとする。

(再苦情処理)

第9条 委員会は、第2条第3号の事務に関し、再苦情の申立てがあったときは、却下すべき場合を除き、再苦情処理会議を開催し、審議を行う。

2 委員会は、前項の審議を終えたときは、意見書を作成し、その結果を事務局長に報告するとともに、公表を行うものとする。

3 前項の報告は、再苦情の申立てがあった日から概ね50日以内に行わなければならない。

(委員の除斥)

第10条 委員は、第2条第2号又は第3号の事務に関しては、自己又は3親等以内の親族の利害に関係のある議事に加わることができない。

(秘密を守る義務)

第11条 委員は第2条の事務を処理する上で知り得た秘密を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も、また同様とする。

(委員会の事務局)

第12条 委員会の事務局は、総務課会計室とする。

(報告の様式)

第13条 定例会議における報告及び再苦情の申立書の様式は、別紙様式に定めるところによる。

(その他)

第14条 この規則の実施要領は、総務課会計室長が定めるものとする。

附 則

この規則は、平成20年10月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成22年 8月1日から施行する。

別紙様式 1 - 1 総括表 (工事)

(期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日)

入 札 方 式	件 数	備 考
<p>・ 総契約件数</p> <p>(内訳)</p> <p>① 一般競争入札方式 (政府調達に関する協定適用対象工事)</p> <p>② 一般競争入札方式 (①以外)</p> <p>③ 工事希望型競争入札方式</p> <p>④ ③以外の指名競争入札方式</p> <p>⑤ 随意契約</p>		

注：(1) 予定価格250万円以下のものは含まない。
 (2) 国の行為を秘密にする必要があるものは含まない。

別紙様式 1-2 総括表 (建設コンサルタント業務等)

(期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日)

入札方式	件数	備考
<p>・総契約件数</p> <p>(内訳)</p> <p>① 一般競争入札方式</p> <p>② 公募型競争入札方式</p> <p>③ 簡易公募型競争入札方式</p> <p>④ ②及び③以外の指名競争入札方式</p> <p>⑤ 公募型プロポーザル方式</p> <p>⑥ 簡易公募型プロポーザル方式</p> <p>⑦ 標準プロポーザル方式</p> <p>⑧ 参加者の有無を確認する公募手続を行った契約</p> <p>ア プロポーザル方式へ移行したもの</p> <p>イ ア以外のもの</p> <p>⑨ 随意契約</p>		

注：(1) 予定価格100万円以下のものは含まない。
 (2) 国の行為を秘密にする必要があるものは含まない。

別紙様式 1 - 3 総括表 (物品及び役務)

(期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日)

入 札 方 式	件 数	備 考
<p>・ 総契約件数</p> <p>(内訳)</p> <p>① 一般競争入札方式</p> <p>② 指名競争入札方式</p> <p>③ 企画競争方式</p> <p>④ 参加者の有無を確認する公募手続を行った契約</p> <p>ア 企画競争方式へ移行したもの</p> <p>イ ア以外のもの</p> <p>⑤ 随意契約</p>		

注：(1) 物品にあつては予定価格160万円以下のものを、役務にあつては予定価格100万円以下のものは含まない。
 (2) 国の行為を秘密にする必要があるものは含まない。

別紙様式 2-1 工事に係る入札方式別発注工事一覧表

(一般競争入札方式：政府調達に関する協定適用対象工事)

(期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日)

工事名	工事種別	競争参加資格を確認した者の数	入札者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位：千円)	落札率 (単位：%)	備考

(一般競争入札方式：政府調達に関する協定適用対象工事以外のもの)

(期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日)

工事名	工事種別	競争参加資格を確認した者の数	入札者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位：千円)	落札率 (単位：%)	備考

(工事希望型競争入札方式)

(期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日)

工事名	工事種別	技術資料の提出を要請した者の数	入札者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位：千円)	落札率 (単位：%)	備考

(工事希望型以外の指名競争入札方式)

(期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日)

工事名	工事種別	指名業者数	入札者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位：千円)	落札率 (単位：%)	備考

(随意契約方式)

(期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日)

工事名	工事種別	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位：千円)	落札率 (単位：%)	備考

- 注：(1) 予定価格250万円以下のものは含まない。
 (2) 国の行為を秘密にする必要があるものは含まない。
 (3) 「入札者数」の欄には、入札書を提出した者の数を記載する。
 (4) 「落札率」の欄には、予定価格に対する契約金額の割合を記載する。

別紙様式 2-2 建設コンサルタント業務等に係る入札方式別発注業務一覧表

(一般競争入札方式)

(期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日)

業務名	業種区分	競争参加資格を確認した者の数	入札者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額	落札率	備考
						(単位：千円)	(単位：%)	

(公募型競争入札方式)

(期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日)

業務名	業種区分	手続への参加資格及び業務実施上の条件を満たす参加表明書の提出者数	入札者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額	落札率	備考
						(単位：千円)	(単位：%)	

(簡易公募型競争入札方式)

(期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日)

業務名	業種区分	手続への参加資格及び業務実施上の条件を満たす参加表明書の提出者数	入札者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額	落札率	備考
						(単位：千円)	(単位：%)	

(通常指名競争入札方式)

(期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日)

業務名	業種区分	指名業者数	入札者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額	落札率	備考
						(単位：千円)	(単位：%)	

(公募型プロポーザル方式)

(期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日)

業務名	業種区分	手続への参加資格及び業務実施上の条件を満たす参加表明書の提出者数	技術提案書の提出者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額	落札率	備考
						(単位：千円)	(単位：%)	

(簡易公募型プロポーザル方式)

(期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日)

業 務 名	業種区分	手続への参加資格 及び業務実施上の 条件を満たす参加 表明書の提出者数	技術提案書の提 出者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額	落札率	備 考
						(単位：千円)	(単位：%)	

(標準プロポーザル方式)

(期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日)

業 務 名	業種区分	技術提案書の提 出者の選定数	技術提案書の提 出者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額	落札率	備 考
						(単位：千円)	(単位：%)	

(参加者の有無を確認する公募手続を行った契約方式<プロポーザル方式へ移行したもの>)

(期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日)

業 務 名	業種区分	応募要件を満たす 参加意思確認書の 提出者数	技術提案書の提 出者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額	落札率	備 考
						(単位：千円)	(単位：%)	

(参加者の有無を確認する公募手続を行った契約方式<プロポーザル方式へ移行しなかったもの>)

(期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日)

業務名	業種区分	契約締結日	契約の相手方	契約金額	落札率	備 考
				(単位：千円)	(単位：%)	

(随意契約方式)

(期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日)

業務名	業種区分	契約締結日	契約の相手方	契約金額	落札率	備 考
				(単位：千円)	(単位：%)	

注：(1) 予定価格100万円以下のものは含まない。

(2) 国の行為を秘密にする必要があるものは含まない。

(3) 「入札者数」の欄には、入札書を提出した者の数を記載する。

(4) 「落札率」の欄には、予定価格に対する契約金額の割合を記載する。

(5) 「プロポーザル方式へ移行したもの」とは、参加意思確認書の提出者のうち応募要件を満たすと認められる者がいたものをいう。

(6) 「プロポーザル方式へ移行しなかったもの」とは、(5)以外のものをいう。

別紙様式 2-3 物品及び役務に係る入札方式別発注業務一覧表

(一般競争入札方式)

(期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日)

業務名	業務分類	競争参加資格を確認した者の数	入札者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位：千円)	落札率 (単位：%)	備考

(指名競争入札方式)

(期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日)

業務名	業務分類	指名業者数	入札者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位：千円)	落札率 (単位：%)	備考

(企画競争方式)

(期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日)

業務名	業務分類	企画提案書の提出者数	企画競争参加資格要件を満たす企画提案書の提出者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位：千円)	落札率 (単位：%)	備考

(参加者の有無を確認する公募手続を行った契約方式<企画競争方式へ移行したもの>)

(期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日)

業務名	業務分類	応募要件を満たす参加意思確認書の提出者数	企画提案書の提出者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位：千円)	落札率 (単位：%)	備考

(参加者の有無を確認する公募手続を行った契約方式<企画競争方式へ移行しなかったもの>)

(期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日)

業務名	業務分類	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位：千円)	落札率 (単位：%)	備考

(随意契約方式)

(期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日)

業務名	業務分類	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位：千円)	落札率 (単位：%)	備考

注：(1) 物品にあつては予定価格160万円以下のものを、役務にあつては予定価格100万円以下のものは含まない。

(2) 国の行為を秘密にする必要があるものは含まない。

(3) 「業務分類」の欄には、「役務の提供等」、「物品の製造等」のいずれかを記載する。

(4) 「入札者数」の欄には、入札書を提出した者の数を記載する。

(5) 「落札率」の欄には、予定価格に対する契約金額の割合を記載する。

(6) 「企画競争方式へ移行したもの」とは、参加意思確認書の提出者のうち応募要件を満たすと認められる者がいたものをいう。

(7) 「企画競争方式へ移行しなかったもの」とは、(6)以外のものをいう。

別紙様式3 指名停止等の運用状況一覧表

(期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日)

業者名	本社所在地	指名停止期間	該当事項	指名停止の理由
		平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 (カ月)		

注：該当事項の欄には、「指名停止等の措置要領」に定める別表第1及び第2に掲げる措置要件のうち該当するものを記入する。

別紙様式 6

再苦情申立書

平成○年○月○日

運輸安全委員会事務局長 殿

1 再苦情申立者の住所氏名

〒○○○-○○○○ ○○県○○市○○町○-○-○

TEL. ○○-○○○○-○○○○

商号又は名称 ○○○○○

代表者氏名 ○○○○○

2 再苦情申立ての対象となる工事等の件名〔又は指名停止等措置〕

工事名 ○○○○○○工事

〔平成○年○月○日付け○○○第○号による指名停止措置〕

3 不服のある事項

4 3の主張の根拠となる事項